

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 雅敏
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 西田 圭司
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 西田 圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高 (千円)	1,015,339	900,634	4,266,550
経常利益 (千円)	131,429	80,483	480,572
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,926	71,188	326,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,519	77,483	338,278
純資産額 (千円)	1,685,665	1,928,130	2,026,463
総資産額 (千円)	5,914,105	6,537,517	7,343,290
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.51	9.40	42.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	29.5	27.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した財政状態及び経営成績の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大した影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症に起因する直接的な影響は軽微でありましたが、新型コロナウイルス感染症が国内外経済を下振れさせるリスクに注意する必要があるなど、厳しい状況が続くと予想しております。

このような状況のもと当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「革新と創造への挑戦～独創性で輝き続けるKITAGAWAへ～」に基づき、引き続き3つの重点項目「独自コア技術の新分野・新市場への積極展開」「徹底した工程管理と原価削減による収益性・競争力・製品/サービス品質の向上」「創造性と自主性に溢れ、継続的な成長を支える活力ある強い組織作り」に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高900百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業利益82百万円（前年同四半期比42.3%減）、経常利益80百万円（前年同四半期比38.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、製品の納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに相当期間を要し、四半期単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

銅張積層板・多層基板成形用のプレス装置、自動車部品製造ライン・樹脂成形用プレス装置など多様な受注を獲得しているものの、受注済みの多くの売上が第2四半期以降に集中しているため、売上高855百万円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益74百万円（前年同四半期比40.7%減）となりました。

(その他)

主要販売先への油圧機器の売上が一時的に減少したことと、内部売上の比率が増加したため、売上高45百万円（前年同四半期比34.1%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,537百万円となり、前連結会計年度末に比べて805百万円の減少となりました。増加の主なものは、仕掛品306百万円、減少の主なものは、現金及び預金190百万円、受取手形及び売掛金948百万円です。

(負債)

負債合計は4,609百万円となり、前連結会計年度末に比べて707百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金227百万円、電子記録債務348百万円、前受金128百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,928百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円の計上と、自己株式（純資産の部のマイナス項目）175百万円の取得によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,649,600	7,649,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	7,649,600	7,649,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	7,649,600	-	300,000	-	100,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載
することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,646,600	76,466	同 上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,649,600	-	-
総株主の議決権	-	76,466	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800-8	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

(注) 当社は、2020年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月9日付で東京証券取引所における自己株式立会
外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社普通株式322,600株を取得したため、当第1四半期会計期間末
日現在の自己株式数は324,438株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.24%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,195	1,519,023
受取手形及び売掛金	2,114,929	1,166,080
商品及び製品	220	925
仕掛品	1,489,630	1,796,409
原材料及び貯蔵品	100,045	103,298
その他	150,113	159,533
貸倒引当金	5,830	3,218
流動資産合計	5,558,304	4,742,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	463,200	455,913
土地	984,360	984,360
その他(純額)	159,270	155,544
有形固定資産合計	1,606,832	1,595,818
無形固定資産		
投資その他の資産	10,033	17,101
その他	177,910	192,337
貸倒引当金	9,790	9,790
投資その他の資産合計	168,120	182,547
固定資産合計	1,784,986	1,795,466
資産合計	7,343,290	6,537,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,585	390,939
電子記録債務	1,020,124	671,621
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	16,568	25,679
前受金	1,323,855	1,194,942
賞与引当金	19,948	51,714
製品保証引当金	43,100	42,200
その他	304,134	281,856
流動負債合計	4,346,317	3,658,954
固定負債		
長期借入金	641,681	616,682
役員退職慰労引当金	1,200	1,355
退職給付に係る負債	323,416	328,238
その他	4,212	4,157
固定負債合計	970,510	950,433
負債合計	5,316,827	4,609,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	660,987	660,987
利益剰余金	1,047,072	1,118,260
自己株式	1,114	176,931
株主資本合計	2,006,944	1,902,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,995	21,677
為替換算調整勘定	2,523	4,137
その他の包括利益累計額合計	19,518	25,814
純資産合計	2,026,463	1,928,130
負債純資産合計	7,343,290	6,537,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,015,339	900,634
売上原価	712,137	684,828
売上総利益	303,202	215,806
販売費及び一般管理費	160,620	133,584
営業利益	142,581	82,221
営業外収益		
受取利息	98	101
受取配当金	312	327
受取賃貸料	2,490	2,100
試作品売却益	-	2,686
その他	1,216	1,578
営業外収益合計	4,116	6,793
営業外費用		
支払利息	8,512	6,676
その他	6,755	1,855
営業外費用合計	15,268	8,531
経常利益	131,429	80,483
特別利益		
子会社株式売却益	18,657	-
特別利益合計	18,657	-
特別損失		
減損損失	136,235	-
特別損失合計	136,235	-
税金等調整前四半期純利益	13,852	80,483
法人税等	17,779	9,295
四半期純利益又は四半期純損失()	3,926	71,188
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,926	71,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,926	71,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,213	4,682
為替換算調整勘定	1,806	1,613
その他の包括利益合計	1,407	6,295
四半期包括利益	2,519	77,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,519	77,483

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
貸貸資産	広島県府中市	土地・建物等	136,235千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、貸貸資産と遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社に貸貸していましたが貸貸資産は、個別決算において貸貸資産のグルーピングとして減損損失を過年度に計上しておりました。一方連結決算においては、事業用資産(建材機械事業)のグルーピングとして当該減損損失を連結上消去しておりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるキタガワエンジニアリング株式会社(建材機械事業)の全株式を同社へ譲渡し、同社及び同社の子会社である株式会社中国機設を連結の範囲から除外しております。これにより、建材機械事業を当社グループから除外したため、連結上消去しておりました当該減損損失を当第1四半期連結会計期間において特別損失として計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物は不動産鑑定評価額により評価し、土地及び建物以外については零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日至2020年9月30日)
減価償却費	22,456千円	18,951千円

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

自己株式の取得

当社は、2020年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月9日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式322,600株を取得しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が175,817千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式が、176,931千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「産業機械事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日至2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円51銭	9円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,926	71,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,926	71,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,647	7,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

北川精機株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 戸谷 隆太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内藤 泰一 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。